

府立図書館の市場化テスト反対

大阪国際児童文学館と大阪府立図書館を考える集い



2月15日(日)、大阪国際児童文学館と大阪府立図書館を考える集いが大阪市中央区で開催されました。この集いは、8万6千筆以上の署名や、府議会の請願採択(全会一致)などで示された多数の反対意見にも関わらず、橋下知事が進めようとしている大阪国際児童文学館の府立中央図書館への統合を食い止め、一方で市場化テストによる民営化の危機に直面している府立図書館について、同スト導入の問題点を明らかにし、その対策を考へる



シンポジウムの様子

児童文学館 現地で存続を

進めようとしている複数の施設で所蔵している資料の集約化や、図書館民営化の問題点を指摘されました。図書館のような施設の運営方法を経済的な観点だけで判断すると、後世に禍根を残すことになる、日本図書館協会としても、大阪府に対して市場化テストの問題を指摘していきたいと述べられました。

松原市民図書館の館長でもある西村会長は、市町村図書館の立場から、府立図書館の民営化に対する危惧を表明されました。具体的には、府立図書館が有する市町村立図書館への支援機能(協力貸出・レファレンス、図書館の調整、研修など)が維持される保障が無いことから、市町村立図書館でもサービス低下を招く可能性があることを示唆されました。また、有効

児童文学館の「産みの親」でもある鳥越さんは、児童文学館設立の経緯や図書館とは異なる機能・役割を説明され、現地存続を強く訴えられました。また、移転・統合への対策として、すべての寄贈者が資料の返還を求めていくことを提案されました。これは、児童文学館が有する資料の内、約7割が寄贈資料であることから、それが返還されると移転資料が激減し、現在の移転計画が成り立たなくなるためです(知事は要求があれば返還すると発言しています)。

塩見理事長は、図書館の基本的な役割や機能を説明された上で、大阪府が現在



経過報告をする日置将之さん(中央図書館分会)

な手立を講じるのは難しいといいつつも、大阪の図書館をどうしていくのかといった、大阪版これからの図書館像を提示していくことが一つの方策になると提案されました。

後半の特別報告では、図書館問題研究会の西村彩枝子さんが、図書館業務の委



府職労第45回卓球大会

優勝は昨年度に続き 健福公衛研Aチーム

2月8日、府職労第45回卓球大会を新別館南館で開催しました。今回は個人戦を要する音が多

くあり、団体戦とあわせて行いました。朝10時から夕方4時半まで熱い戦いが繰り広げられました。

優勝は昨年に引き続き、健福公衛研Aチームでした。

優勝は次のとおりです。参加された皆さんお疲れ様でした。

団体成績発表	
優勝	健福公衛研Aチーム (河合・田上・広澤・土井・坂下・中野)
準優勝	府税Aチーム (山上・中川・大前・二木・西野・中上)
3位	健福公衛研Bチーム (杉原・山中・柿本・中田・森・木村)
3位	府税Bチーム (田中・木原・山本・福井・青野・奥西・山田)

個人成績発表	
優勝	田上 貴臣 (公衆衛生研究所)
準優勝	森 治代 (公衆衛生研究所)
3位	西野 誠 (泉北府税)
3位	中野 修 (急性期総合医療)

大阪版市場化テスト

府税業務を民間に丸投げ

納税者個人情報が重大な危機に

大阪府当局は、「大阪版市場化テスト」と称して、今年5月に自動車税の完納照会や各種問合せに回答する「コールセンター」を民間委託で設置、8月からは納税催告も行わせ、22年度にはそれを全税目に拡大しようとしています。

自動車税は、毎年5月に、230万台を超える自動車車の所有者に対して一斉に納税通知書が發送され、その問合せもヒックを迎えます。府税事務所では担当課では対応しきれず他課の応援で対応している現状で

この計画で重大な危機にさらされるのが納税者の個人情報です。自動車税の照会に回答するためには、受託した民間業者が自動車車を所有する全府民の住所や氏名、自動車登録情報、納税状況をリアルタイムで知る必要があります。大阪府はこれらの情報を毎日民間業者に提供するとしています。全税目に拡大する22年度には、所得や不動産取得などの情報も提供されることとなります。

当局は契約で守秘義務を明記するから問題ないとして

この計画で、個人情報が法外な値段で取引される昨今、その流出や目的外使用の危険性がなくなるわけではありませぬ。コールセンターの設置場所も民間事業者の自由であり、結局、個人情報の管理は民間事業者任せになることを得ませぬ。しかも、情報流出によるペナルティは賠償責任や契約解除だけで刑事責任もな、府民の被害が回復されるわけではありませぬ。

また、これらの業務は低賃金の派遣労働者によって担われます。すでに民間委託された3自動車税事務所分室は、7割以上が派遣労働者です。効率化の名の下に派遣労働者の使い捨てを行政が先導する許しがたい

計画です。税金は、その地域で暮らす住民の生活を支える財源

だからこそ、使い方もめども、公正・公平で主権者である納税者の権利が守られなければならない。府職労は、闘争委員会を設置し、この事実を府民に知らせ、納税者の権利を守る府民の共同闘争の発展へ全力をあげています。

「法律相談」に参加した梅田章二弁護士感想を紹介。梅田さんはさすがに冷たい。しかも場所はなんばの高島屋前。多くの人が行きかう中で相談者があるうほすがない。困った人は多くいるはずだが、人前で相談するなど恥ずかしくてできないというのが人情か。宣伝カーの上ではガングンの演説している、これは街頭相談にかこつけた宣伝行動かと納得して

短時間で40件の相談が 雇用・営業・くらし・医療街頭相談会

国民大運動大阪実行委員会



2月22日、なには高島屋前、大阪労連、新婦人、大生連、民青、共産党、民

間、労働相談センターなどが参加して、「雇用・営業・くらし・医療街頭相談会」が実施されました。派遣切りにあつた人、争議中の人、営業相談、生活保護相談など、時間と短時間でありましたが40件の相談がありました。

「法律相談」に参加した梅田章二弁護士感想を紹介。梅田さんはさすがに冷たい。しかも場所はなんばの高島屋前。多くの人が行きかう中で相談者があるうほすがない。困った人は多くいるはずだが、人前で相談するなど恥ずかしくてできないというのが人情か。宣伝カーの上ではガングンの演説している、これは街頭相談にかこつけた宣伝行動かと納得して



非常勤職員350人のクビ切りを撤回せよ! 2・25決起集会

2月25日、大阪労連・大教組・府障教共催の「非常勤職員350人のクビ切りを撤回せよ! 2・25決起集会」がエル大阪南ホールで開催されました。府職労からも10名が参加し、集会後はデモ行進で意気高く府民にアピールしました。

府高教の筆保委員長は「請願署名が3万を超え、この間の運動が全教職員、保護者、生徒も含む学校ぐるみでとりくみとなり、広範な労働者・府民からも共感が寄せられている。クビ切り撤回に向けて最後の最後までたかひに全力をあげようと呼びかけました。

非常勤職員のクビ切り撤回に 全力をあげよう

た、と明るい気分で帰りま

このような相談は普通の相談の範疇だが、もう一人、若い女性派遣社員との相談。『派遣社員でも労働組合に入れますか。労働組合って何ですか?』という相談。これにはびっくり。たぶんこの人は、今後地域労働組の活動に入っていきたくると思えます。

やっぱり、このような人と遭遇する街頭こそ至戰場か。参加してよかったです。

大型開発見直さず 府民生活悪化に拍車かける



知事としての責務を追及(昨年の団体交渉)

09年度大阪府予算案が発表されました。編成方針では、福祉や医療、教育、文化などの府民施策を切捨てる「財政再建プログラム(案)」を着実に実施する一方で、産業基盤整備など多様な公共事業の実施を重点とする「将来ビジョン・大阪の具体化を進める」としています。

一般会計の総額は3兆3091億円で前年度に比べ1、145億円の(3.9%)増となり、特別会計の総額は1兆1、776億円で前年度に比べ545億円の(4.4%)減となっています。

歳出では、人件費は8、586億円で12.3%の資金カット(5005億円)などにより前年度に比べ215億円の減少(案)による府民施策関係の切捨では、乳幼児

やひとりの親家庭を四医療費助成制度は単価の500円から800円への引き上げで5.5億円の削減、私立小中学校の療育助成制度は単価の500円から800円への削減などとなっています。

その一方で、第二京阪道路事業に218億円の阪神高速大和川線に154億円の、水と緑の健康都市に80億円の、植民川ダム建設に11億円の、主要プロジェクトは見直しせず予算化しています。また、大阪府庁舎を大阪市南港のWTCに移転する

ため105億円の増出を計っています。世界的な金融危機に伴う不況のもとで府民生活が厳しくなっている時に、それに追い討ちをかける府民施策切り捨てる行ってしまうような不都合・不慮な大型開発に巨額の予算をつぎ込まなければならぬのでしょうか。

09年度予算は、府民に厳しく、財界に忠実な橋下知事の真意を示すものです。「大規模開発は中止・凍結して、府民生活を守れ」「府庁舎のWTC移転反対」「大阪維新プログラム(案)撤回」の大きな府民世論を起しましょう。

投稿 10年後には府民はいない!? 橋下府政1年を振り返って

それ(職員攻撃)は、朝礼事件から始まった。「朝礼で超過勤務手当を出せというのなら、タバコや私語も賃金カット」ということで喫煙所を廃止し、喫煙者はやむなく歩道で吸っている。国より上乗せの労働条件は、無くせばかりに午前・午後15分ずつの休憩時間がなくなり、病気休暇・休職が国並みに改善された。給与は毎月約3万円減額され、ボーナスも太田知事時代に続き4%カット、退職金は当分の間5%削減となった。

「嫌なら辞職するよ」ということを言えば、「嫌なら辞職したら」と。関西州は決まっていなくて「嫌なら辞職したら」と。部長になってから言え」とばかりに高圧的に反論を封じ込めようとする。

最近では府庁舎を、大阪市で破綻したWTCに移転しようとする、ヤキキになっている。なんのため? 誰のため? それは関西財界のためである。決して府民のためではない。なぜなら10年後、府民はいないのだから。大阪府は10年後には解体すると言っているのだから。大阪府は10年後には解体すると言っているのだから。大阪府は10年後には解体すると言っているのだから。(一読者)